

愛知中小企業家同友会  
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ県内に県連等の本部機能を持つ政党、並びに時勢的判断から希望の党本部)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

- (1) 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
- (2) 各回答については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
- (3) 民進党については、今回の衆議院議員選挙への候補者擁立の予定がないことから、回答ご辞退の連絡を頂きました。
- (4) 日本維新の会、自由党、希望の党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(3)
質問項目	国・地方の基礎的財政収支について
質問内容	<p>国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を2020年度黒字化する財政健全化目標達成の先送りが報道されています。今回歳出拡大が要請されている教育、社会保障分野の重要性には理解を示すものでありますが、同時に財政状況の改善は国際社会からも要請されている重要課題でもあります。大きな政策課題でもある財政健全化を実現する道筋など貴党のお考えをお聞かせ下さい。</p>
日本共産党	<p>アベノミクスで格差を拡大し、消費税増税で家計を痛めつけるのでは、政府が目指す経済成長は見込めません。最大の原因としては、アベノミクスで大企業が史上最高の利益を上げあげながら労働者の賃上げにはつながらず、さらに消費税により、実質賃金や個人消費がマイナスになっていることが上げられます。日本共産党は、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革などで20兆円、国民の所得を増やす経済改革による税の自然増が20兆円、あわせて40兆円の財源を確保すれば、今後十数年で、社会保障の抜本的拡充をはじめ、教育や暮らし向上のための施策に取り組みながら、財政の健全化をすすめていくことが可能になると考えています。国民の所得を増やすことこそ財政の健全化につながります。2030年ころまでには、基礎的財政収支を黒字化し、対GDP比でみた債務残高の増大を食い止め、逆に減少に転じさせることが可能になると考えます。</p>
自由民主党	<p>基礎的財政収支を黒字化すると目標は堅持し、同時に、債務残高対GDP比の安定的な引き下げも目指します。その達成に向けては、「次世代への責任」という観点からわが党で精力的な議論の内容を受け、平成27年6月に策定した「経済・財政再生計画」における歳出水準の目安に沿って、引き続き、費用対効果の検証や無駄の排除を徹底し、歳出の効率化・重点化を進めるとともに、目標達成に向け、歳出・歳入両面からの改革を続けるよう具体的計画を策定します。</p> <p>また、成長戦略や事前防災等の分野に資金を重点的に配分することなど、わが国経済の成長に向けた施策を実施することで増収増税を目指します。また、目標の実現と新たな施策実施の両立を図るため、新たな施策には、将来の成長に与える影響を考慮しつつそのための恒久的な財源を確保する原則を確立します。</p>
社会民主党	<p>消費税増税を前提にし、名目3%以上・実質2%以上の経済成長により、名目GDP600兆円を達成するという「経済再生」ケースでもPB赤字は8.2兆円であり、アベノミクスでは経済再生・財政健全化の同時達成ができないことはすでに明らかでした。まずは、「税と社会保障の一体改革」をやりなおすべきです。</p>
公明党	<p>経済対策では当面の需要を喚起するだけでなく、持続的な成長につながる未来への投資が重要であると考えます。アベノミクスの成果が十分に届いていない地方や中小企業向けの支援もさらに進めていきます。20年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する目標について達成は困難となりましたが、財政再建の旗は降ろさず、新しい政策の方向性に理解を得た上で精査し、次の具体的な財政再建目標を作るべきと考えます。</p>